

事務事業外部評価シート

事務事業名	集会所子ども学習会開催事業	担当課・係	生涯学習課 人権教育係
-------	---------------	-------	-------------

1. 事務事業の概要

事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)	事業目的(働きかける対象は何か？ ・対象をどのような状態にしたいか？)	政策体系(まちづくりの目的・方針)	
集会所担当地域内の小中学生から参加者を募り、子ども学習会や少年グループ活動を行う。 子ども学習会は3月～4月に募集、5月～2月に国語などの教科学習と人権学習を行う。少年グループ活動は、野外活動やレクなどを適宜行う。 講師は、市内小中学校教諭及び民間講師である。	各集会所担当地域内の小中学生	基本目標	市民みんなで作る夢のあるまちづくり
		政策	人権を尊重した市民参加によるまちづくり
		施策	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実
		基本事業	人権意識の高揚
	基礎学力を向上させるとともに、人権尊重の精神、集団生活に必要な知識を養ってもらおう。	事業期間	
		昭和52年度～	
		根拠法令・条例等	
		佐野市同和対策集会所条例、同施行規則	

2. 事務事業の外部評価

外部評価委員の意見
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化などにより、参加者数が減少している現状を踏まえたうえで、廃止の検討もしていくべきであると考えられる。 ・人権団体を育成し、自主的な活動を支援することで人権問題の解決を促進できると思われる。 ・人権に関するNPO等と協働して、広く人権教育を行っていくべきものと思われる。 ・事業内容から見ると充実や拡大していくことも大切だとは思われるが、利用率の低下や少子化を踏まえると、見直し等の検討をする時期にあると考えられる。 ・人権学習については、各学校で幅広く実施することで、より充実した人権教育ができるものと思われる。

3. 外部評価委員会としての評価結果

今後の方向性	方向性の内容
<p>廃止 事業のやり方改善(成果向上)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率や少子化を考え、事業の廃止を検討する必要がある。 ・人権教育の場を各学校に設け、より幅広い人権教育を実施していく必要がある。

4. 評価結果を踏まえての市の検討結果

今後の方向性	方向性の内容
<p>事業のやり方改善(コスト削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生の学習会への参加者数の減少を踏まえ、関係団体と会場の統合や休止について協議を進める。